

インデックスファンドDAX (ドイツ株式)

運用報告書 (全体版)

第12期 (決算日 2026年2月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「インデックスファンドDAX (ドイツ株式)」は、2026年2月20日に第12期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	2014年3月10日から2049年2月19日までです。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド ドイツ株式」受益証券に投資を行ない、ドイツの株式市場を代表する指数 (DAX指数 (税引後配当込み、円換算ベース)) に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンドDAX (ドイツ株式)	「インデックス マザーファンド ドイツ株式」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド ドイツ株式	ドイツの金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンドDAX (ドイツ株式)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	インデックス マザーファンド ドイツ株式	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<642312>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			DAX指数 (税引後配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
8期(2022年2月21日)	12,891	0	7.9	138.94	9.0	94.0	5.6	—	1,578
9期(2023年2月20日)	14,508	0	12.5	156.07	12.3	92.0	8.6	—	1,545
10期(2024年2月20日)	17,832	0	22.9	192.85	23.6	94.5	5.5	—	1,760
11期(2025年2月20日)	22,347	0	25.3	244.61	26.8	92.0	8.8	—	2,609
12期(2026年2月20日)	28,385	0	27.0	314.52	28.6	93.1	6.9	—	11,285

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 「DAX指数」とは、フランクフルト証券取引所上場銘柄のうち、主要40銘柄で構成されたドイツの代表的な株価指数です。同指数の(円換算ベース)とは、アモーヴァ・アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2026年2月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		D A X 指 数 (税引後配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年2月20日	円	%		%	%	%
	22,347	—	244.61	—	92.0	8.8
2月末	22,163	△ 0.8	242.75	△ 0.8	93.6	7.3
3月末	22,945	2.7	251.86	3.0	92.2	8.9
4月末	22,892	2.4	251.51	2.8	93.6	9.3
5月末	24,502	9.6	269.46	10.2	98.4	3.5
6月末	25,492	14.1	280.66	14.7	96.8	4.3
7月末	25,880	15.8	285.15	16.6	95.0	4.3
8月末	25,729	15.1	283.73	16.0	91.9	7.9
9月末	25,835	15.6	285.15	16.6	92.6	6.7
10月末	26,792	19.9	296.02	21.0	96.9	2.9
11月末	26,869	20.2	297.09	21.5	96.9	2.9
12月末	27,918	24.9	308.96	26.3	95.0	5.3
2026年1月末	27,707	24.0	306.80	25.4	90.4	9.3
(期 末) 2026年2月20日	28,385	27.0	314.52	28.6	93.1	6.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

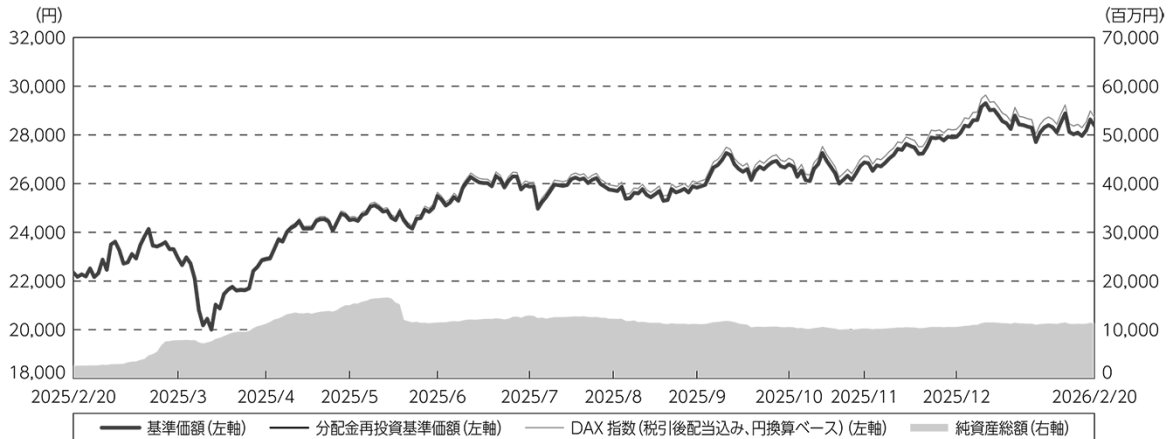
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2025年2月21日～2026年2月20日）

期中の基準価額等の推移



期 首：22,347円

期 末：28,385円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率： 27.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびDAX指数（税引後配当込み、円換算ベース）は、期首（2025年2月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) DAX指数（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ドイツの金融商品取引所に上場されている株式に投資し、ドイツの株式市場を代表する指数（DAX指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果を目標として運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したことや、その後欧州連合（EU）と当初の関税率を引き下げることで合意したこと。
- ・米国と中国が通商協議で合意成立に至ったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを再開したこと。

<値下がり要因>

- ・欧州中央銀行（ECB）による利下げの見送りや、ECB高官の発言を受けて欧州の金融緩和サイクル終了への懸念が強まったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受けて、貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

投資環境

（ドイツ株式市況）

ドイツの株式市場（DAX指数）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことや、ECBによる利下げの見送り、ECB高官の発言を受けた欧州の金融緩和サイクル終了への懸念などが同指数の重しとなったものの、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと、その後EUと当初の関税率を引き下げることで合意したこと、米国と中国が通商協定で合意成立に至ったこと、イスラエルとイランが停戦に合意し投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、生成AI（人工知能）向け半導体需要を追い風に関連企業の業績拡大への期待が高まったこと、FRBが雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを再開したこと、米軍の攻撃によりベネズエラ大統領が拘束されたことを受けて、同国の石油利権に再参入できるとの期待から米国や欧州のエネルギー関連株が上昇したことなどが支援材料となり、DAX指数は上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド ドイツ株式」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（インデックス マザーファンド ドイツ株式）

主として、ドイツの金融商品取引所に上場されている株式に投資し、ベンチマークである「DAX指数（税引後配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

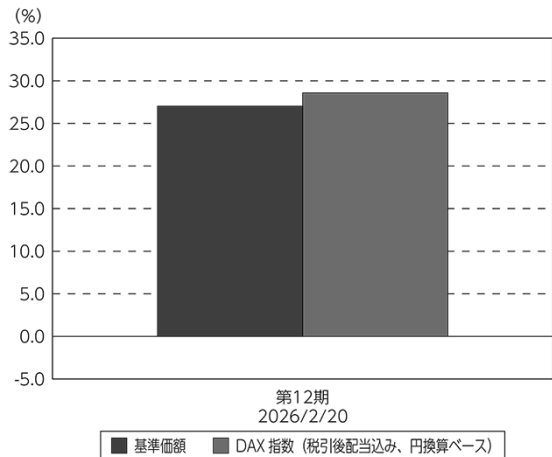
期間中における基準価額は、27.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「DAX指数（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率28.6%を概ね1.6%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・売買手数料や海外口座管理費用などの支払いが影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）DAX指数（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第12期
	2025年2月21日～ 2026年2月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,384

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド ドイツ株式」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行なう方針です。

（インデックス マザーファンド ドイツ株式）

引き続き、ベンチマークである「DAX指数（税引後配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主としてドイツの金融商品取引所に上場されている株式に投資する方針です。また、投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引や外国為替予約取引を活用します。なお、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月21日～2026年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	196	0.770	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(84)	(0.330)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(98)	(0.385)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.087	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(21)	(0.082)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	25	0.097	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(15)	(0.058)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標準使用料など
合 計	243	0.954	
期中の平均基準価額は、25,393円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

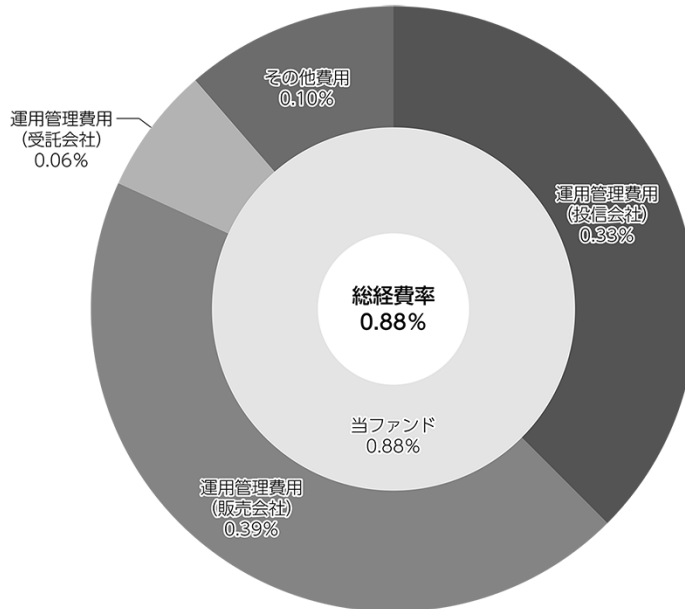
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月21日～2026年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インデックス マザーファンド ドイツ株式	6,081,694 千口	15,869,286 千円	3,557,020 千口	9,901,489 千円

○株式売買比率

(2025年2月21日～2026年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	インデックス マザーファンド ドイツ株式
(a) 期中の株式売買金額	20,875,262千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,020,851千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月21日～2026年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年2月21日～2026年2月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年2月21日～2026年2月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インデックス マザーファンド ドイツ株式	1,062,451	3,587,125	11,284,022

(注) 親投資信託の2026年2月20日現在の受益権総口数は、3,587,125千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インデックス マザーファンド ドイツ株式	11,284,022	99.1
コール・ローン等、その他	107,653	0.9
投資信託財産総額	11,391,675	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) インデックス マザーファンド ドイツ株式において、当期末における外貨建純資産(11,278,738千円)の投資信託財産総額(11,330,431千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ユーロ=182.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月20日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	11,391,675,571
コール・ローン等	67,066,848
インデックス マザーファンドドイツ株式(評価額)	11,284,022,075
未収入金	40,585,289
未収利息	1,359
(B) 負債	106,513,720
未払解約金	57,307,216
未払信託報酬	42,805,601
その他未払費用	6,400,903
(C) 純資産総額(A-B)	11,285,161,851
元本	3,975,811,247
次期繰越損益金	7,309,350,604
(D) 受益権総口数	3,975,811,247口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,385円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,167,855,599円、期中追加設定元本額は9,952,305,428円、期中一部解約元本額は7,144,349,780円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,8385円です。

○損益の状況（2025年2月21日～2026年2月20日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	307,377
受取利息	307,377
(B) 有価証券売買損益	1,494,207,666
売買益	2,438,456,608
売買損	△ 944,248,942
(C) 信託報酬等	△ 89,256,850
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,405,258,193
(E) 前期繰越損益金	156,692,935
(F) 追加信託差損益金	5,747,399,476
(配当等相当額)	(4,119,790,427)
(売買損益相当額)	(1,627,609,049)
(G) 計(D+E+F)	7,309,350,604
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	7,309,350,604
追加信託差損益金	5,747,399,476
(配当等相当額)	(4,173,551,028)
(売買損益相当額)	(1,573,848,448)
分配準備積立金	1,561,951,128

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年2月21日～2026年2月20日）は以下の通りです。

項目	2025年2月21日～ 2026年2月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	174,926,691円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,230,331,502円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,747,399,476円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	156,692,935円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,309,350,604円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,384円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年2月21日から2026年2月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第58条の2）
- 当ファンドについて、2025年11月21日付けにて運用目標とするベンチマークを「DAX指数（配当込み、円換算ベース）」から「DAX指数（税引後配当込み、円換算ベース）」に変更いたしました。
当ファンドに関して、実際の運用については、投資する海外資産から配当を受け取る際には税金が控除されることから「税引後配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、当初設定時において「税引前配当込み」の指数のみ公表されていたことから「税引前配当込み」の値動きとなっております。
こうしたことが要因の一つとなって、ファンドの基準価額とベンチマークの値動きに乖離が生じておりました。このたび、当該乖離を是正することが受益者にとってより適切な投資判断につながるとの考えから、運用実態に則してファンドのベンチマークを「税引後配当込み」の指数へ変更いたしました。（付表）
- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第58条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド ドイツ株式

運用報告書

第12期（決算日 2026年2月20日）
（2025年2月21日～2026年2月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年3月10日から原則無期限です。
運用方針	主として、ドイツの金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ドイツの株式市場を代表する指数（DAX指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。
主要運用対象	ドイツの金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、ドイツの金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ドイツの株式市場を代表する指数（DAX指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていない株式についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券等に投資する場合があります。

投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<637225>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		DAX指数 (税引後配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資 産額
	騰落	率	騰落	率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
8期(2022年2月21日)	13,803	8.8	138.94	9.0	94.0	5.6	—	1,577
9期(2023年2月20日)	15,670	13.5	156.07	12.3	92.0	8.6	—	1,545
10期(2024年2月20日)	19,429	24.0	192.85	23.6	94.5	5.5	—	1,760
11期(2025年2月20日)	24,562	26.4	244.61	26.8	92.0	8.8	—	2,609
12期(2026年2月20日)	31,457	28.1	314.52	28.6	93.1	6.9	—	11,283

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 「DAX指数」とは、フランクフルト証券取引所上場銘柄のうち、主要40銘柄で構成されたドイツの代表的な株価指数です。同指数の(円換算ベース)とは、アモーヴァ・アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2026年2月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		DAX指数 (税引後配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2025年2月20日	円	%		%	%	%
	24,562	—	244.61	—	92.0	8.8
2月末	24,364	△ 0.8	242.75	△ 0.8	93.6	7.3
3月末	25,241	2.8	251.86	3.0	92.2	8.9
4月末	25,201	2.6	251.51	2.8	93.6	9.3
5月末	26,992	9.9	269.46	10.2	98.5	3.5
6月末	28,104	14.4	280.66	14.7	96.8	4.3
7月末	28,553	16.2	285.15	16.6	95.0	4.3
8月末	28,406	15.7	283.73	16.0	91.9	7.9
9月末	28,544	16.2	285.15	16.6	92.6	6.7
10月末	29,624	20.6	296.02	21.0	96.9	2.9
11月末	29,729	21.0	297.09	21.5	96.9	2.9
12月末	30,913	25.9	308.96	26.3	95.0	5.3
2026年1月末	30,692	25.0	306.80	25.4	90.4	9.3
(期末) 2026年2月20日	円	%		%	%	%
	31,457	28.1	314.52	28.6	93.1	6.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2025年2月21日～2026年2月20日)

基準価額の推移

期間の初め24,562円の基準価額は、期間末に31,457円となり、騰落率は+28.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したことや、その後欧州連合（EU）と当初の関税率を引き下げることで合意したこと。
- ・米国と中国が通商協議で合意成立に至ったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを再開したこと。

<値下がり要因>

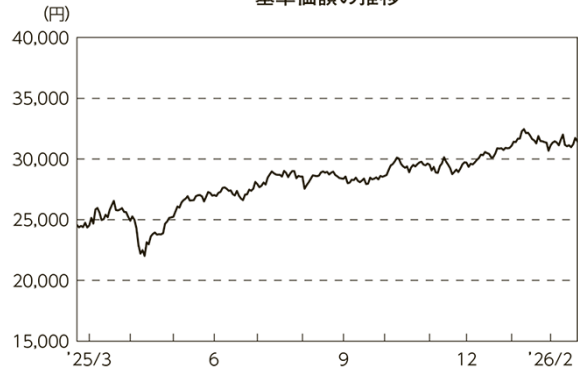
- ・欧州中央銀行（ECB）による利下げの見送りや、ECB高官の発言を受けて欧州の金融緩和サイクル終了への懸念が強まったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受けて、貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

(ドイツ株式市況)

ドイツの株式市場（DAX指数）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことや、ECBによる利下げの見送り、ECB高官の発言を受けた欧州の金融緩和サイクル終了への懸念などが同指数の重しとなったものの、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと、その後EUと当初の関税率を引き下げることで合意したこと、米国と中国が通商協議で合意成立に至ったこと、イスラエルとイランが停戦に合意し投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、生成AI（人工知能）向け半導体需要を追い風に関連企業の業績拡大への期待が高まったこと、FRBが雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを再開したこと、米軍の攻撃によりベネズエラ大統領が拘束されたことを受けて、同国の石油利権に再参入できるとの期待から米国や欧州のエネルギー関連株が上昇したことなどが支援材料となり、DAX指数は上昇しました。

基準価額の推移

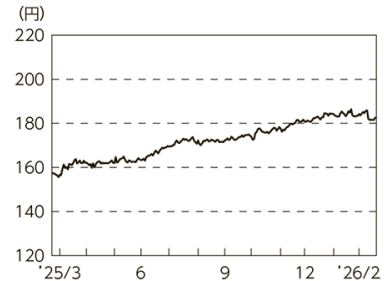


期首	期中高値	期中安値	期末
2025/02/20	2026/01/14	2025/04/10	2026/02/20
24,562円	32,456円	22,013円	31,457円

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／ユーロの推移



ポートフォリオ

主として、ドイツの金融商品取引所に上場されている株式に投資し、ベンチマークである「DAX指数（税引後配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

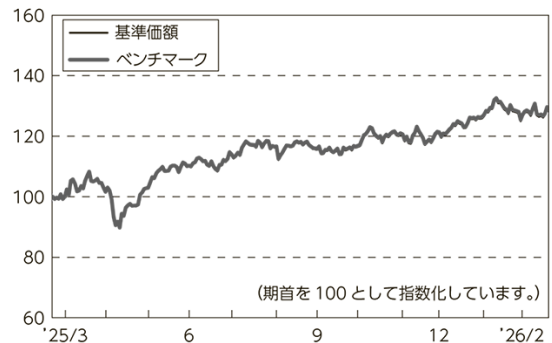
期間中における基準価額は、28.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「DAX指数（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率28.6%を概ね0.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・ 売買手数料や海外口座管理費用などの支払いが影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、ベンチマークである「DAX指数（税引後配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主としてドイツの金融商品取引所に上場されている株式に投資する方針です。また、投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引や外国為替予約取引を活用します。なお、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月21日～2026年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 24 (23) (1)	% 0.087 (0.082) (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	10 (10)	0.035 (0.035)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	34	0.122	
期中の平均基準価額は、28,030円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年2月21日～2026年2月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ユーロ				
	ドイツ	10,841 (19)	76,100 (△ 84)	5,844 (ー)	41,288 (68)
	オランダ	389 (65)	4,915 (246)	205 (68)	2,845 (260)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 15,749	百万円 15,314	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2025年2月21日～2026年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,875,262千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,020,851千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月21日～2026年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年2月21日～2026年2月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年2月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ADIDAS AG	17	55	863	157,572	耐久消費財・アパレル
ALLIANZ SE-REG	38	123	4,623	844,079	保険
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	28	90	819	149,633	自動車・自動車部品
BASF SE	88	290	1,414	258,231	素材
BAYER AG-REG	88	319	1,457	266,058	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEIERSDORF AG	8	29	311	56,824	家庭用品・パーソナル用品
BRENTAG SE	11	37	203	37,117	資本財
COMMERZBANK AG	94	224	766	139,951	銀行
CONTINENTAL AG	9	35	256	46,900	自動車・自動車部品
MERCEDES-BENZ GROUP AG	64	234	1,376	251,302	自動車・自動車部品
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	49	174	733	133,855	資本財
DEUTSCHE BOERSE AG	18	61	1,326	242,119	金融サービス
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	186	634	1,928	352,052	金融サービス
DEUTSCHE POST AG-REG	95	307	1,537	280,650	運輸
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	353	1,145	3,737	682,304	電気通信サービス
VONOVIA SE	63	236	646	118,107	不動産管理・開発
DR ING HC F PORSCHE AG-PRF	9	—	—	—	自動車・自動車部品
E.ON SE	214	730	1,359	248,141	公益事業
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	18	68	277	50,689	ヘルスケア機器・サービス
FRESENIUS SE & CO KGAA	37	133	697	127,312	ヘルスケア機器・サービス
GEA GROUP AG	—	47	308	56,406	資本財
HANNOVER RUECK SE-REG	5	19	486	88,833	保険
HEIDELBERG MATERIALS AG	12	41	854	156,008	素材
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	14	49	409	74,827	家庭用品・パーソナル用品
INFINEON TECHNOLOGIES AG	128	425	1,948	355,680	半導体・半導体製造装置
MERCK KGAA	11	42	537	98,218	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MTU AERO ENGINES AG	4	17	698	127,504	資本財
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	13	42	2,278	415,957	保険
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	13	49	179	32,731	自動車・自動車部品
RHEINMETALL AG	4	14	2,610	476,537	資本財
RWE AG	61	220	1,132	206,777	公益事業
SAP SE	88	353	6,031	1,101,180	ソフトウェア・サービス
SARTORIUS AG-VORZUG-PRF	2	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCOUT24 SE	—	24	169	31,019	メディア・娯楽
SIEMENS HEALTHINEERS AG	25	121	501	91,625	ヘルスケア機器・サービス
SIEMENS AG-REG	74	244	5,887	1,074,888	資本財
SIEMENS ENERGY AG	62	251	4,131	754,407	資本財
SYMRISE AG	11	43	323	59,122	素材
VOLKSWAGEN AG-PFD	18	67	688	125,715	自動車・自動車部品
ZALANDO SE	21	77	162	29,672	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数	金 額			
	銘柄 数 < 比 率 >				
(ユーロ…オランダ)					
AIRBUS SE	58	191	3,582	654,072	資本財

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額 千ユーロ		邦貨換算金額 千円
(ユーロ…オランダ) QIAGEN N.V.	百株 19	百株 67	278	50,778 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数・比率 >	258 2	3,860 -	704,850 <6.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数・比率 >	2,147 40	57,535 -	10,504,870 <93.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外国 株式先物取引 MINIDAX	百万円 777	百万円 -

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年2月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 10,504,870	% 92.7
コール・ローン等、その他	825,561	7.3
投資信託財産総額	11,330,431	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(11,278,738千円)の投資信託財産総額(11,330,431千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ユーロ=182.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,408,013,543
コール・ローン等	645,311,409
株式(評価額)	10,504,870,094
未収入金	82,092,525
未収利息	943
差入委託証拠金	175,738,572
(B) 負債	124,084,423
未払金	83,499,134
未払解約金	40,585,289
(C) 純資産総額(A－B)	11,283,929,120
元本	3,587,125,942
次期繰越損益金	7,696,803,178
(D) 受益権総口数	3,587,125,942口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,457円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,062,451,864円、期中追加設定元本額は6,081,694,357円、期中一部解約元本額は3,557,020,279円です。

(注) 2026年2月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンドDAX(ドイツ株式) 3,587,125,942円

(注) 1口当たり純資産額は3,1457円です。

○損益の状況 (2025年2月21日～2026年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	202,372,912
受取配当金	197,223,430
受取利息	3,100,359
その他収益金	2,049,123
(B) 有価証券売買損益	2,468,372,910
売買益	3,431,249,228
売買損	△ 962,876,318
(C) 先物取引等取引損益	39,482,286
取引益	252,824,642
取引損	△ 213,342,356
(D) 保管費用等	△ 3,639,115
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,706,588,993
(F) 前期繰越損益金	1,547,091,364
(G) 追加信託差損益金	9,787,591,646
(H) 解約差損益金	△6,344,468,825
(I) 計(E+F+G+H)	7,696,803,178
次期繰越損益金(I)	7,696,803,178

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年2月21日から2026年2月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年11月21日付けにて運用目標とするベンチマークを「DAX指数（配当込み、円換算ベース）」から「DAX指数（税引後配当込み、円換算ベース）」に変更いたしました。
当ファンドに関して、実際の運用については、投資する海外資産から配当を受け取る際には税金が控除されることから「税引後配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、当初設定時において「税引前配当込み」の指数のみ公表されていたことから「税引前配当込み」の値動きとなっておりました。
こうしたことが要因の一つとなって、ファンドの基準価額とベンチマークの値動きに乖離が生じておりました。このたび、当該乖離を是正することが受益者にとってより適切な投資判断につながるとの考えから、運用実態に則してファンドのベンチマークを「税引後配当込み」の指数へ変更いたしました。（付表）
- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第6条）
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。（第49条）
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第51条）